

# 中期財政見通し

(令和8年度～令和17年度)



令和8年3月

阿波市

# 中期財政見通し 目次

第1章 試算の前提条件	1
1. 中期財政見通しの策定にあたって	1
(1) 歳入面の課題	1
(2) 歳出面の課題	1
2. 会計	2
3. 見通し期間	3
4. 前提条件	3
5. 歳入・歳出の推計	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	4
第2章 今後の財政見通し（現状維持シナリオ）	5
1. 歳入	5
2. 歳出	6
3. 財政見通しの要因分析	10
(1) 歳入	10
(2) 歳出	10
(3) その他	10
第3章 「行財政改革推進プラン2025」	11
1. 財政健全化の基本方針	11
2. 財政運営の数値目標	11
3. 「行財政改革推進プラン2025」の基本的な考え方	12
(1) 「行財政改革推進プラン2025」で必要となる対策費用の根拠	12
(2) 「行財政改革推進プラン2025」実施後の財政状況に反映した対策費用	13
第4章 「行財政改革推進プラン2025」対策実施後のシナリオ	14
第5章 持続可能な財政運営について	16
中期財政見通し 資料	17
1. 現状維持シナリオ	17
(1) 歳入	17
(2) 歳出	17
(3) 歳入歳出差引	18
(4) 経常収支比率	18
(5) 実質公債費比率	18

(6) 積立金 .....	18
(7) 地方債現在高.....	18
2. 「行財政改革推進プラン2025」による対策実施シナリオ.....	19
(1) 歳入 .....	19
(2) 歳出 .....	19
(3) 歳入歳出差引.....	20
(4) 経常収支比率.....	20
(5) 実質公債費比率.....	20
(6) 積立金 .....	20
(7) 地方債現在高.....	20
財政用語集（参考資料） .....	21
1. 性質別歳出の分類.....	21
2. 歳入の分類 .....	22
3. その他キーワード.....	24

## 第1章 試算の前提条件

### 1. 中期財政見通しの策定にあたって

本市は、平成の合併以降、国の財政支援制度を活用しながら、計画的な財政運営と行財政改革を進めてきました。その結果、一般会計における基金残高は年々積み増され、令和6年度末時点では約149億円と、県内市町村の中でも上位3位に位置しています。

しかし一方で、経常的な行政サービスにかかる人件費や扶助費、公債費などの増加により、同年度において経常収支比率は98.8%にまで上昇し、財政の硬直化が進んでいます。これは、日々の行政運営に充てられる財源の余裕が年々縮小していることを意味しており、慢性的な赤字に陥る一步手前ともいえる状況で、財政の持続可能性に対して強い懸念が生じています。

こうした状況は、自然に解消されるものではなく、財政構造そのものに対して継続的かつ抜本的な改革を断行しなければ、将来にわたる安定的な運営の道は開けません。本市の財政は、歳入・歳出の両面で多くの課題を抱えており、将来を見据えた戦略的な行財政運営が求められています。

#### (1) 歳入面の課題

生産年齢人口の減少に伴い、住民税や固定資産税などの税収の減少が懸念されています。加えて、人口減少の影響により地方交付税も減少も見込まれており、さらに、合併に伴う財政支援の一環として活用してきた合併特例債も、令和7年度をもって借入期限を迎えるため、今後は活用ができなくなります。

ふるさと納税については、近年、寄附額が増加傾向にあり、貴重な自主財源の一つとなっています。しかしながら、その多くは返礼品やポータルサイト運営手数料などの経費を伴うものであり、実質的な財源効果には限界があります。また、制度の見直しや寄附者の動向によって大きく変動する可能性もあることから、将来的にどこまで安定的な財源として見込めるかについては、慎重な見極めが必要です。

#### (2) 歳出面の課題

合併以降、公共施設等の整備を重点的に進めてきた結果、現在はその反動として、公債費の返済に多くの財源を充てざるをえない状況となっています。あわせて、これら施設の維持管理費や修繕費も本格的に必要となる段階に入り、財政への負担が一層増しています。

また、建設から長い年月が経過し、老朽化が進む小中学校施設については、安全面や教育環境に支障が生じないように配慮しつつ、実施時期を調整しながら、限られた予算の中で段階的に改修を進めています。

一方で、安全性に問題はないものの、今後の利活用が見込めない遊休施設の一部については、解体の必要性が認識されているものの、財源の制約から実施を見合わせている案件もあります。

さらに、高齢化の進行に伴う介護サービスや障がい福祉サービス、子育て支援策の拡充など、社会保障関係経費の増加が続いています。加えて、物価や金利の上昇により、人件費や指定管理料を含む物件費に加え、公債費における金利負担も高騰しており、財政を圧迫する要因となっています。

そのような中であっても、指定避難所である中学校体育館へのエアコン設置などの避難所環境改善事業や、小中学校における学校給食の無償化といった子育て支援事業など、国を挙げて推進されている施策については、本市においても積極的に取り組んでいます。

また、新ごみ処理施設の整備に関連する一部事務組合への負担金や、その後に発生する公債費の負担、農業集落排水事業会計への毎年度の出資など、今後も将来にわたり財政負担が継続する見込みとなっています。

加えて、市道整備については、物価高騰の影響を大きく受ける中でも、限られた予算の中で地域の安全性や利用状況を踏まえた優先順位に配慮し、国費や起債などの財源確保に努めつつ、新設改良よりも維持・改修に重点を置き計画的に進めています。

こうした厳しい財政環境のもと、急速に進行する少子高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を実現するためには、現状を的確に把握したうえで、優先順位を明確にし、必要な施策を選択・集中していくとともに、歳入の確保や歳出の見直しなど、戦略的かつ計画的な取組を進めていくことが不可欠です。現在、全庁的に取り組みを進めている「阿波市行財政改革推進プラン2025」（令和7～11年度）と連動させながら、中期的な視点に立った財政見通しを策定します。

なお、本財政見通しは、毎年度、次年度の当初予算を反映するとともに、国の地方財政計画を踏まえて分析・改定を行い、阿波市の持続可能な財政運営に資するための必要な対策内容および対策額の根拠として活用するとともに、こうした状況や取組の方向性について広く市民に周知し、理解と協力を得ながら進めてまいります。

## 2. 会計

### 普通会計

※一般会計と特別会計のうち公営事業会計（阿波市の場合：上水道および農業集落排水の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）以外の会計（阿波市の場合：住宅新築資金等貸付事業特別会計）を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

### 3. 見通し期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

### 4. 前提条件

現在の地方交付税制度をはじめとする地方財政措置が継続されるという前提で策定し、現時点で判明していない制度改正等は反映していません。また、令和8年度当初予算編成以降における物価の動向は反映していません。

## 5. 歳入・歳出の推計

### (1) 歳入

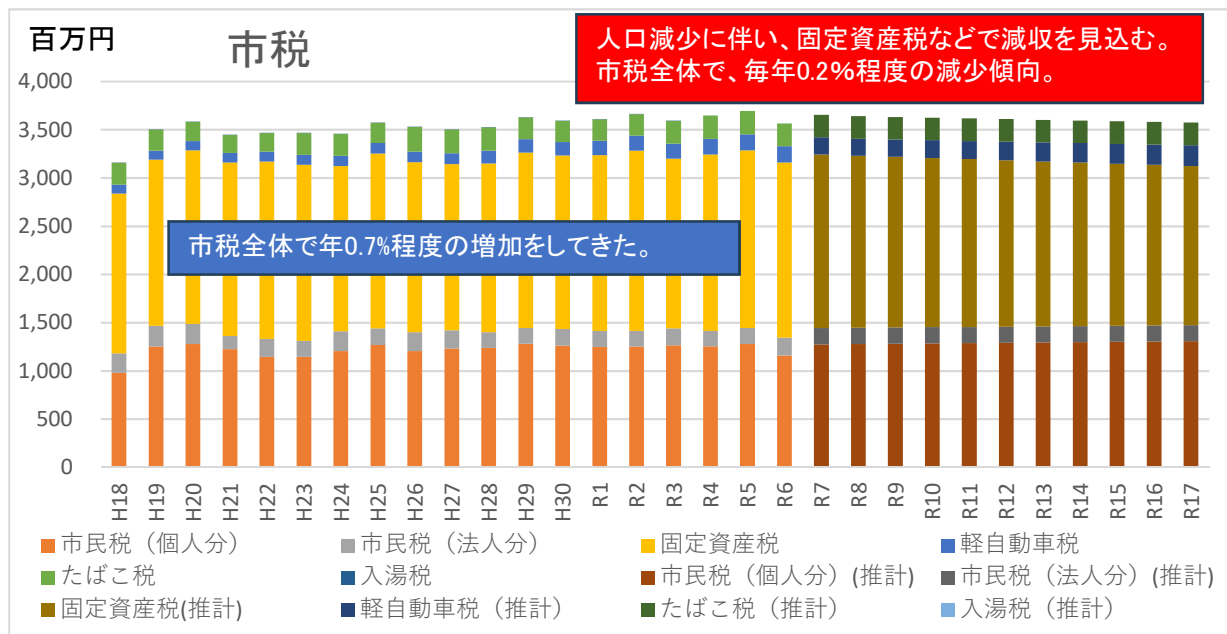
費目	推計方法
市税	税目ごとに過去の平均伸率を考慮し、今後の人口減少を加味して試算
地方譲与税、税交付金	令和8年度以降の制度改正を加味し、これまでの伸率も勘案して試算
地方交付税	市税等からなる基準財政収入額、具体的な普通建設事業を実施した場合の公債費の増減を反映した基準財政需要額を算出し、今後の見通しを試算
国県支出金	各課提出の普通建設事業計画や、過去の平均伸率を考慮して算出
市債	各課提出の普通建設事業計画や、「阿波市公共施設個別管理計画」等の個別施設計画に基づき、今後見込まれる事業の財源について計上
その他(負担金・使用料等)	令和8年度予算をベースに伸率を勘案して算出

### (2) 歳出

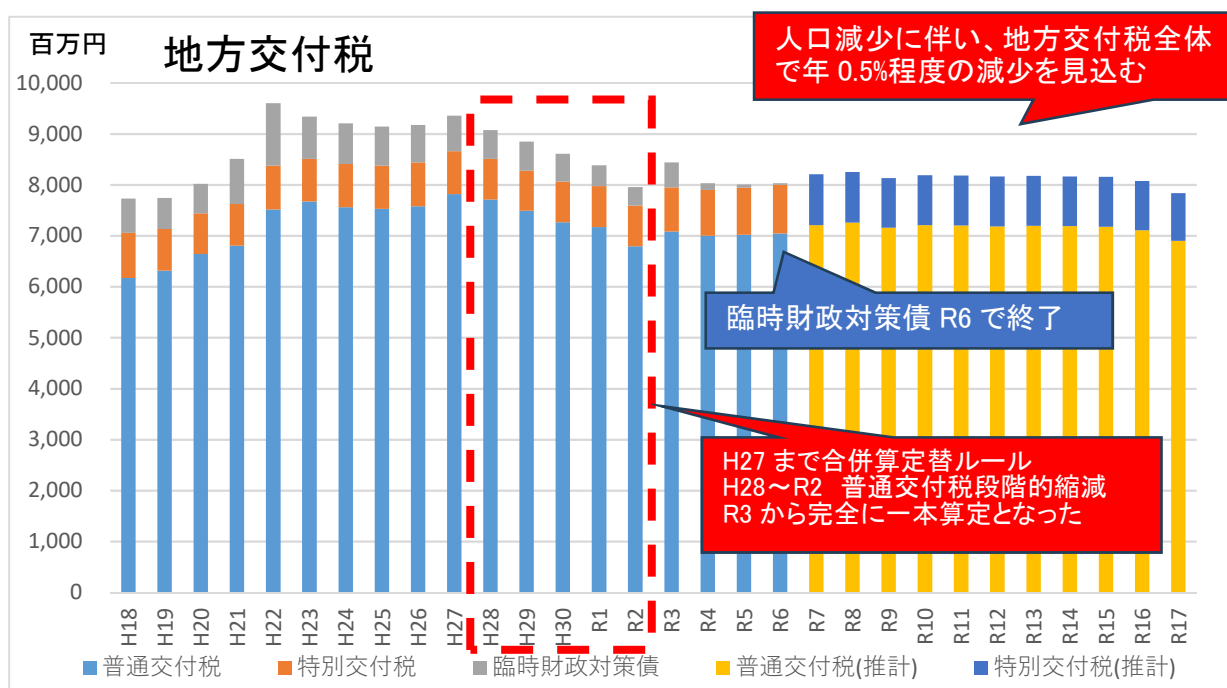
費目	推計方法
人件費	令和8年度予算を基礎に、新規採用及び退職者に係る給料を加除し、段階的な定年引上げを加味して算出
扶助費	令和8年度予算を基礎に、各事業の伸率を勘案して算出
公債費	新規発行債については、借入先や事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出
物件費・維持補修費	令和8年度予算を基礎に、突発的に生じる修繕費を加算
繰出金	各特別会計や企業会計の事業費の増減見込から算出
投資的経費	各課提出の普通建設事業計画や、「阿波市公共施設個別管理計画」等の個別施設計画に基づき、今後見込まれる事業について計上
その他(補助費等)	令和8年度予算を基礎に、補助費(報償費、保険料、負担金等)、積立金等を計上

## 第2章 今後の財政見通し（現状維持シナリオ）

### 1. 歳入

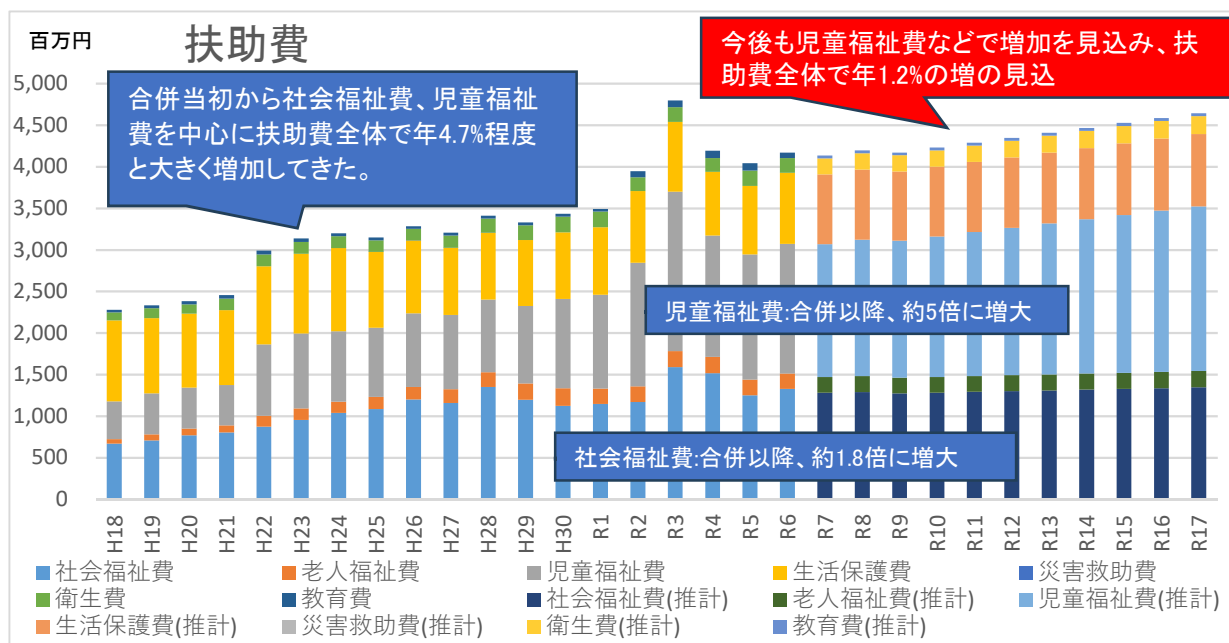


「市税」は、生産年齢人口の減少の影響を受け、固定資産税などで減収を見込みます。市税全体では、毎年0.2%程度の減少を見込みます。

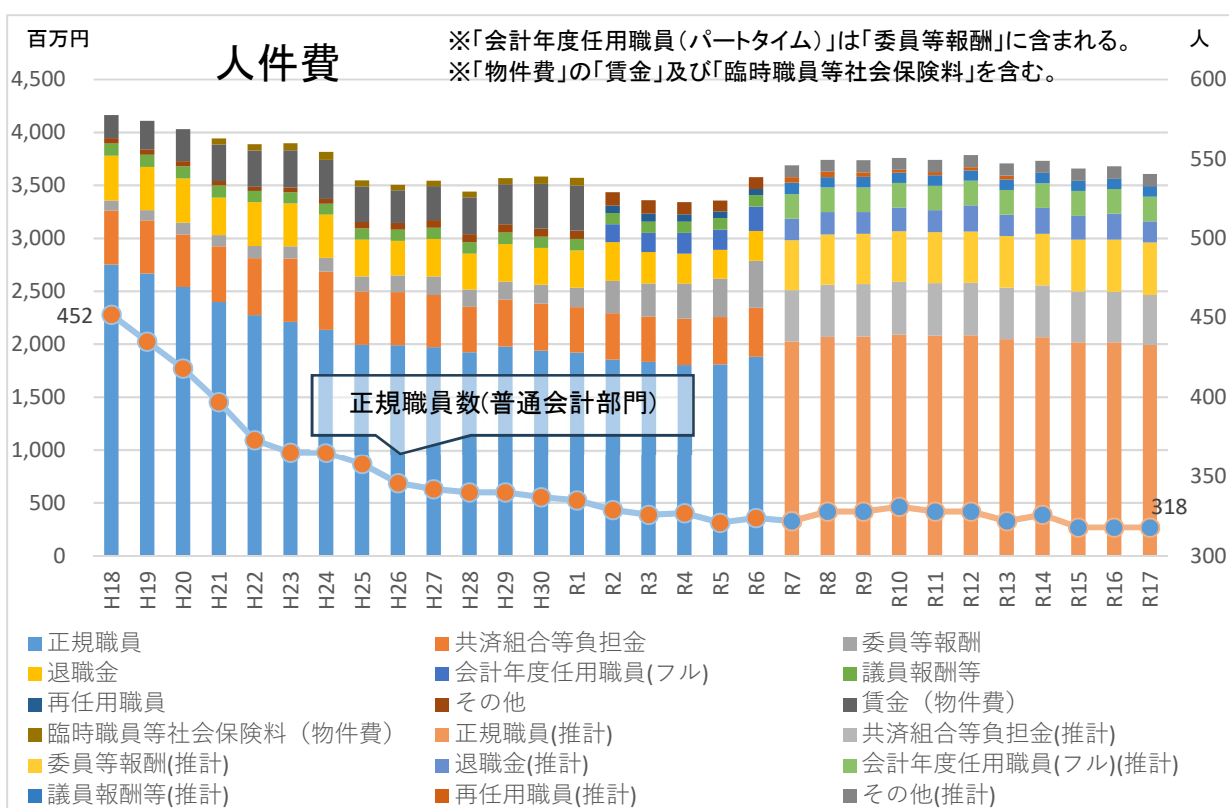


「地方交付税」は、平成28年度以降、合併算定替え加算が段階的に減額され令和2年度で終了となり、今後は人口減少や公債費の減少が続くことから、緩やかに減少傾向を見込みます。

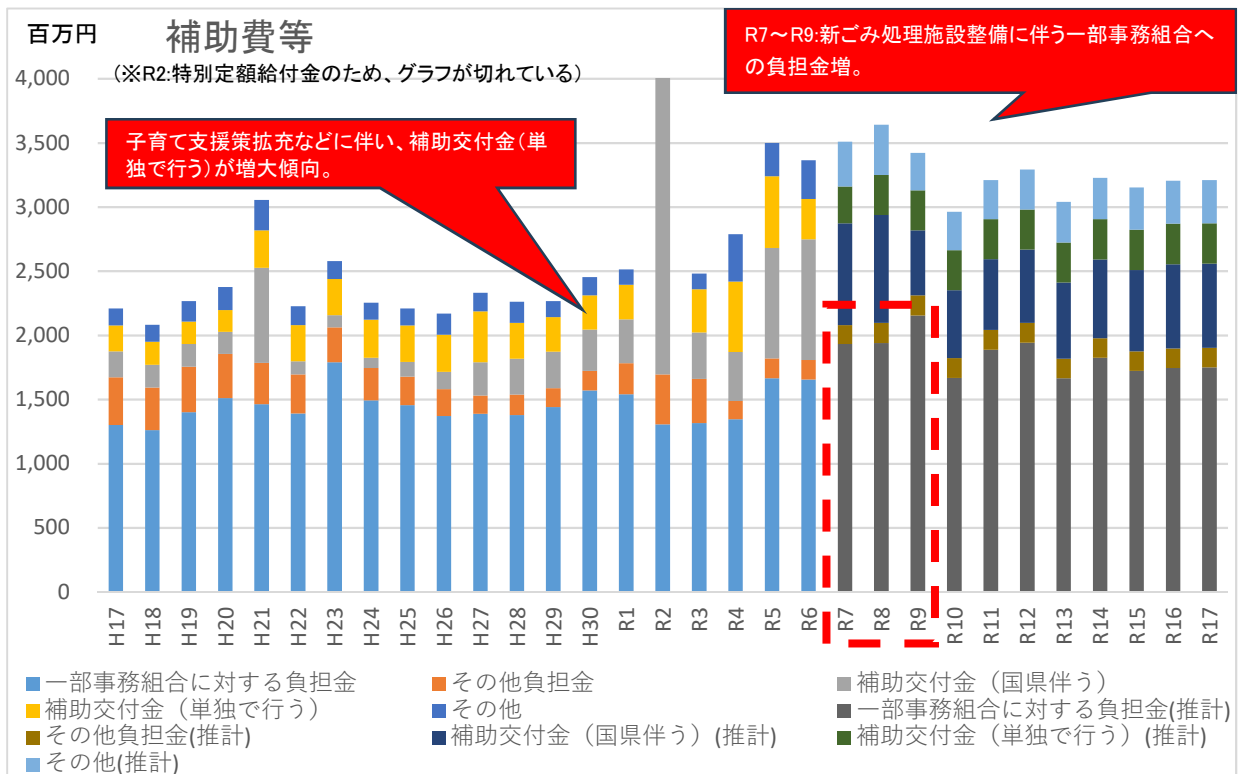
## 2. 歳出



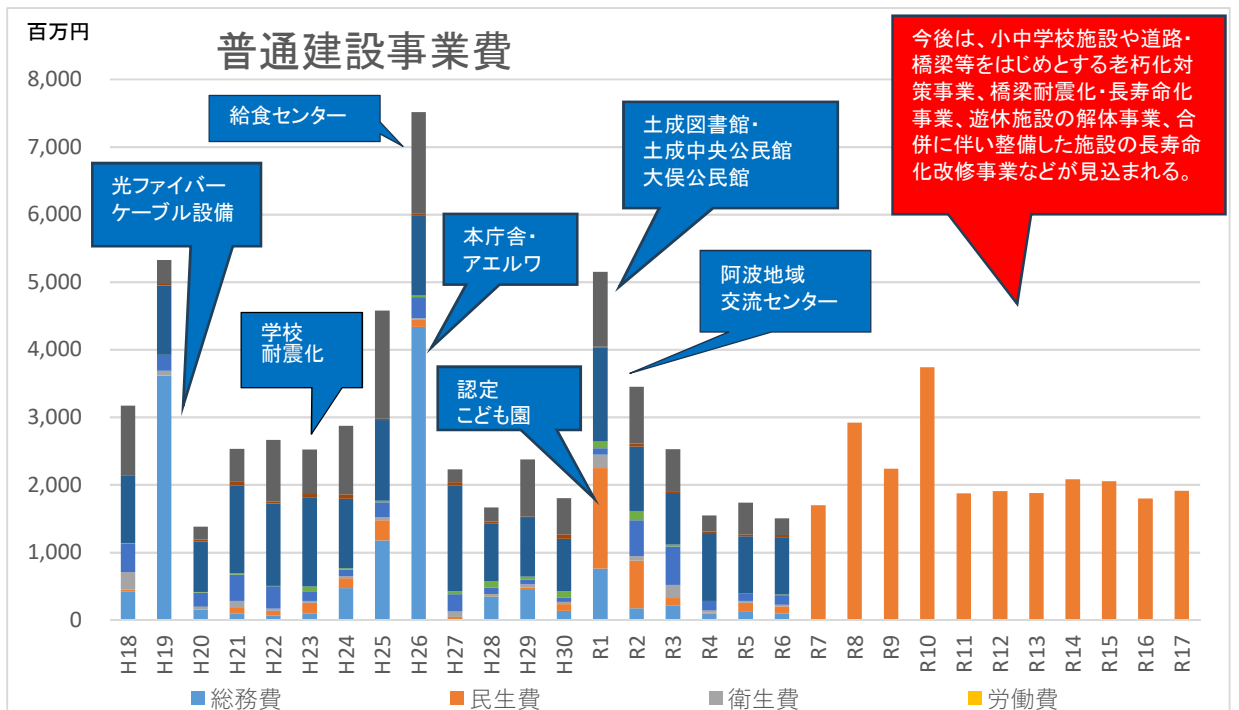
高齢化の進行、障がい福祉サービス、子育て支援策拡充等による社会保障費の増加により「扶助費」は合併当初からは扶助費全体では年4.7%程度増で推移しており、今後も児童福祉費などで継続的な増加が見込まれます。



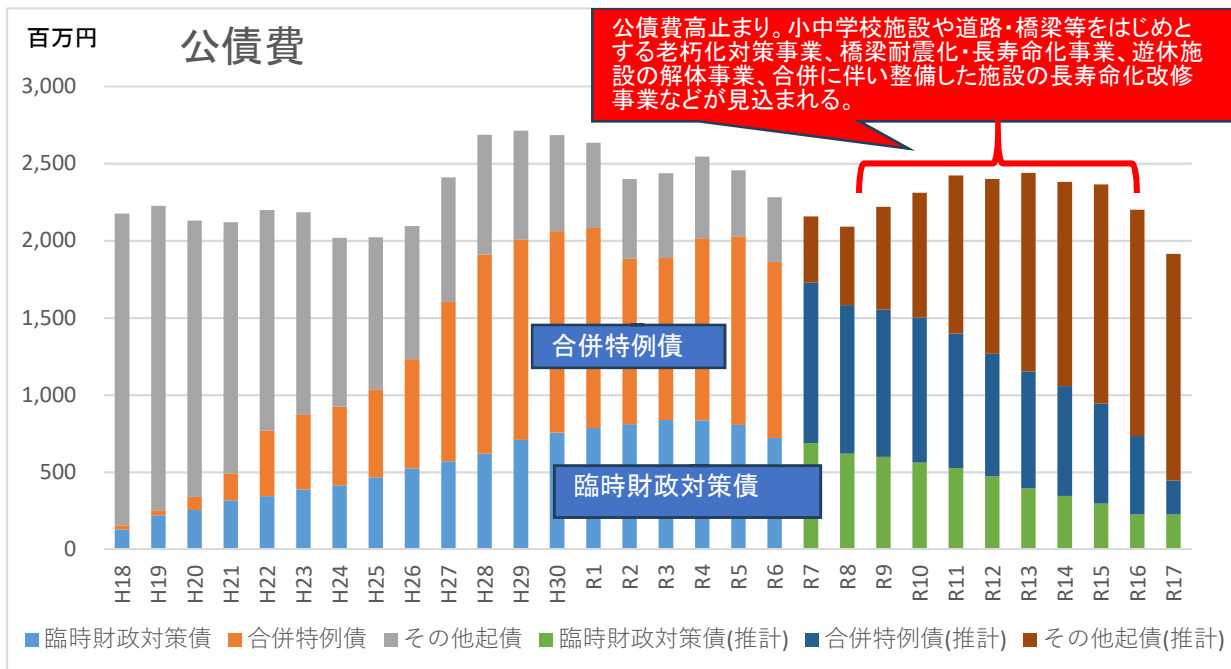
「人件費」は行財政改革により減少傾向で推移したものの、昨今の物価高騰や定年延長を段階的に進めている影響で、高止まりが続く見込みとなっています。



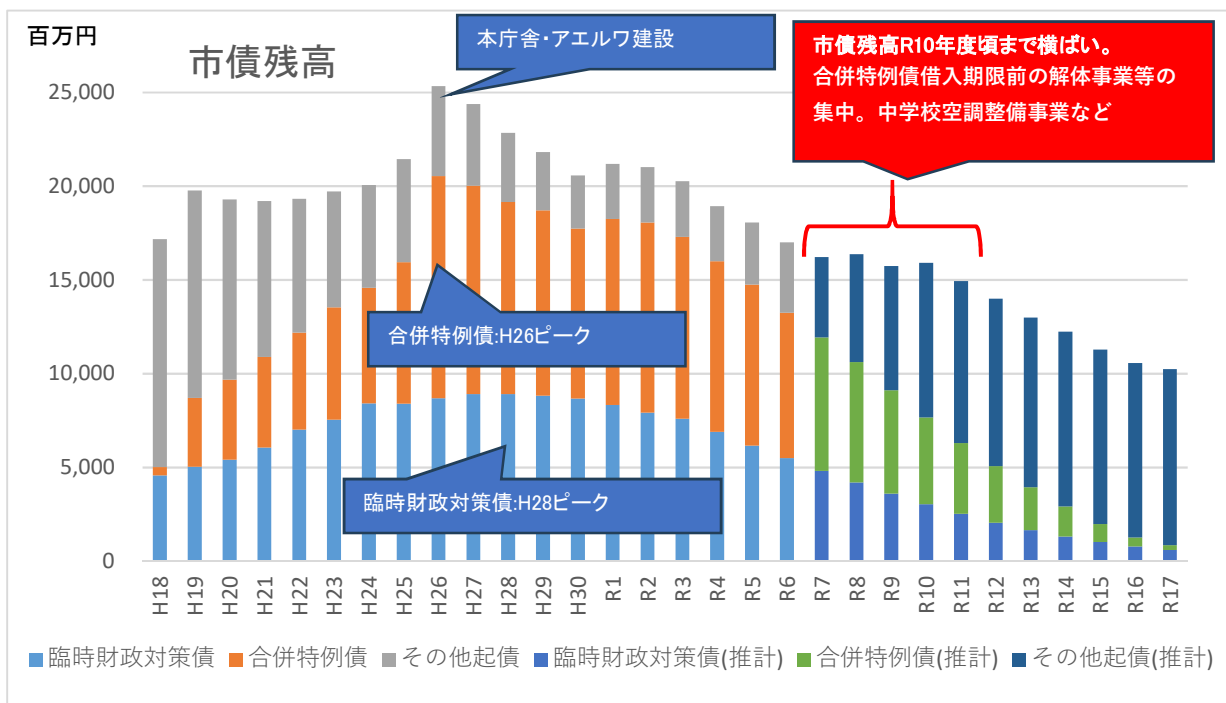
「補助費」は、新ごみ処理施設の整備にかかる一部事務組合への負担金の増が、特に R7～R9 年度にかけて見込まれています。子育て支援拡充など、市が単独で行ってきた補助交付金も増大傾向となっています。



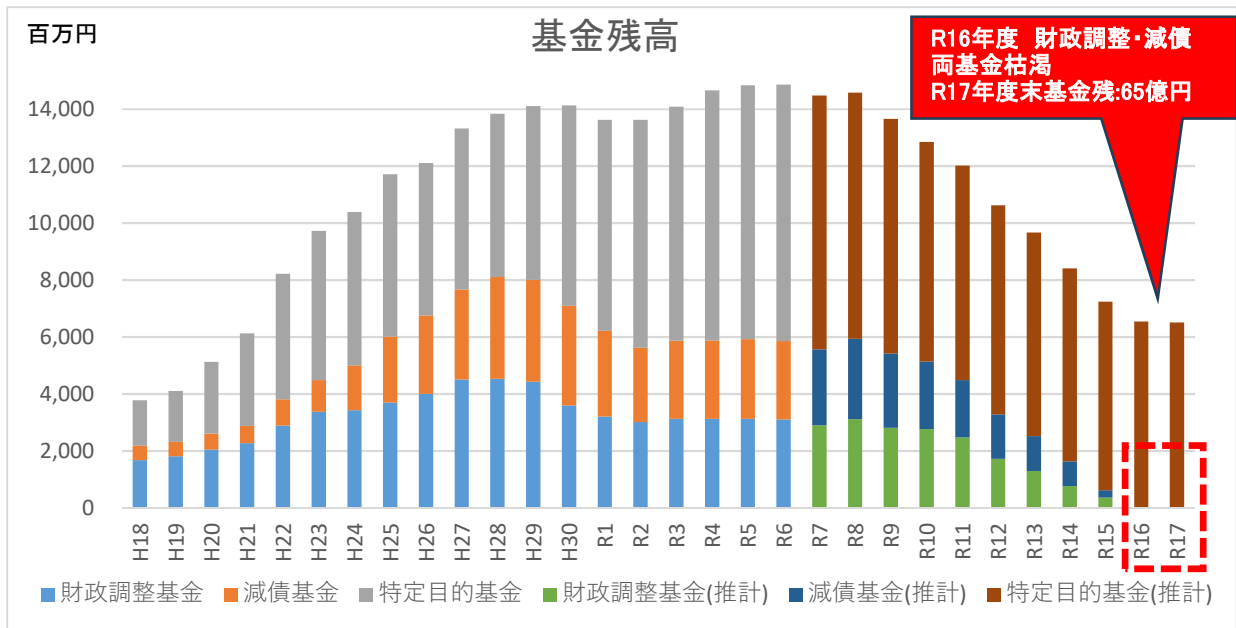
今後は、小中学校施設や道路・橋梁等をはじめとする老朽化対策事業、橋梁耐震化・長寿命化事業、遊休施設の解体事業、合併に伴い整備した施設の長寿命化改修事業などが見込まれる。合併特例債が R7 年度をもち終了することから、より一層、有利な起債や交付金を活用しながら、計画的な事業推進が求められます。



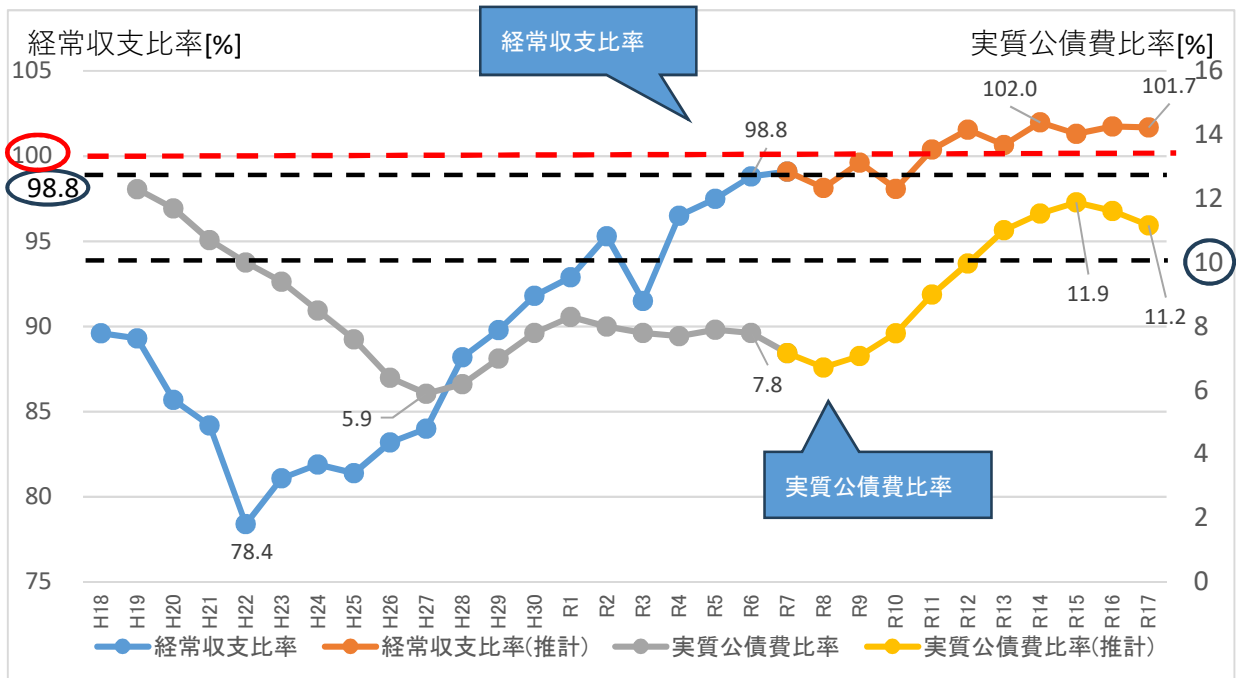
収支不足を補う「臨時財政対策債」や「合併特例債」に伴う公債費は減少していく見込であるものの、小中学校施設や道路・橋梁等をはじめとする老朽化対策事業、橋梁耐震化・長寿命化事業、遊休施設の解体事業、合併に伴い整備した施設の長寿命化改修事業などに充当する今後の借入により、公債費は再び上昇し高止まる見込みである。



「市債残高」は合併後の大規模事業に充てた合併特例債や臨時財政対策債の増により平成26年度にピークとなりました。今後は、合併特例債借入期限前の解体事業等、中学校空調整備事業などにより、R10年度頃まで横ばいが続いたのちに減少していく見込みです。今後は若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないような取り組みが必要です。



増大する扶助費や老朽化した公共施設の改修に伴う投資的経費等により令和17年度決算では、歳入歳出差引額が▲1,021百万円と収支不足に陥る見込みです。「基金残高」は、毎年度の収支不足を財政調整基金および減債基金で補填した場合、令和16年度に財政調整基金及び減債基金が枯渇すると見込まれます。



財政の硬直化度合を示す「経常収支比率」は、人件費の高止まりや、一部事務組合負担金の増などにより、今後は100%を超えることが見込まれます。

借金返済のための経費が通常見込まれる収入に占める割合を示す「実質公債費比率」は、新ごみ処理施設整備に伴う一部事務組合による借入金の発生や、老朽化した公共施設の長寿化対策に伴う公債費の増により12%程度まで上昇する見込みです。

### 3. 財政見通しの要因分析

財政見通しの要因としては、以下の事項が挙げられます。

#### (1) 歳入

- ・「市税」の減少（人口減少、固定資産税の減少）
- ・「地方交付税」の減少（普通交付税の合併に伴う特例措置の終了（合併算定替終了：R2年度、合併特例債発行期限：R7年度）、人口減少、公債費の減）
- ・ふるさと納税など不確定要素（制度見直しや寄附者動向の影響）のある財源の活用

#### (2) 歳出

- ・「人件費」の高騰（会計年度任用職員等の人件費増大傾向）
- ・「物件費」の高騰（指定管理料、委託料、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、賄材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料など）、備品購入費など）
- ・「維持補修費」の増大
- ・「扶助費」の増大（少子高齢化、福祉ニーズ拡大、こども子育て対策経費の増）
- ・「負担金、補助及び交付金」の増大（新ごみ処理施設整備に関連した一部事務組合への負担金の増、市単の補助交付金の増大傾向）
- ・「普通建設事業費」のうち老朽化対策費の増大（道路、橋梁、公共施設（本庁舎・給食センターの改修費などの発生））
- ・「繰出金」の増大（「農業集落排水事業会計」、「国保」、「介護」、「後期高齢」各特別会計）

#### (3) その他

- ・合併による財政支援の終了（有利な市債である合併特例債がR7年度借入で終了）。

## 第3章 「行財政改革推進プラン2025」

### 1. 財政健全化の基本方針

阿波市の持続可能な行財政運営の実現を目指すため、より一層の行財政改革を推進し、厳しい財政状況からの脱却と将来にわたって安定した自立性の高い財政基盤を確立します。

財政健全化に向けて取り組む主な具体的方策については、令和6年度に策定した「阿波市行財政改革推進プラン2025」に基づき全庁を挙げて取組みを進めています。取組みの進捗状況については、「阿波市行財政改革推進委員会」を開催し、毎年定期的に確認を行います。

### 2. 財政運営の数値目標

住民ニーズが多様化、専門化、複雑化していく中で、地域課題を解決していくにはその地域に合った独自施策を実施し、社会情勢の変化に柔軟に対応していく必要があります。そのため、今後は弾力性があり安定的で自立性の高い財政運営を行うことを目標とします。

この目標を達成するために、財政指標等の数値目標を次のとおり設定しました。毎年の「中期財政見通し」の改定を通して、財政運営の数値目標を達成できない見込となる場合には、速やかに歳入歳出両面で目標達成に必要な措置を講ずるものとします。

#### 財政運営の数値目標

	R6実績	R17目標
財政調整基金残高	31.0億円	15億円以上
経常収支比率	98.8%	98.8%未満
実質公債費比率	7.8%	10.5%未満

### 3. 「行財政改革推進プラン2025」の基本的な考え方

現状維持のまま対策を講じず、収支不足を単純に基金で補填した場合、基金全体の残高は、令和17年度末で65億円程度まで減少し、財政調整基金及び減債基金は枯渇すると見込まれます。令和17年度末時点での歳入歳出差引額における**収支不足額は▲10.2億円**程度と見込まれます。

現時点においては災害などの不測の事態に対応できると言えますが、今後は財政調整基金や減債基金を大きく取り崩すことが予想され、持続可能な財政運営を行うためには、行財政改革に抜本的に取り組んでいく必要があります。「阿波市行財政改革推進プラン2025」で必要となる対策費用および、第4章に記載するプラン実施後の財政状況に反映した対策費用は以下のとおりです。

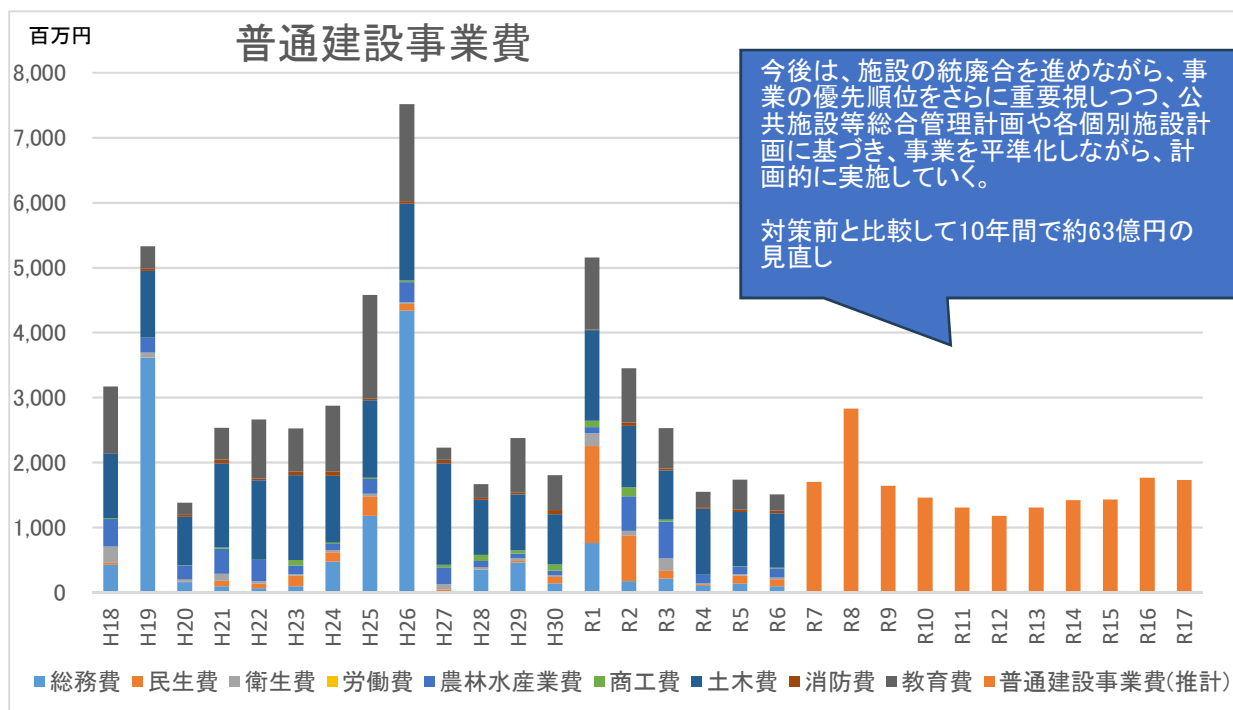
#### (1) 「行財政改革推進プラン2025」で必要となる対策費用の根拠

「行財政改革推進プラン2025」で必要となる対策事項	必要となる費用 (R8～R17年度の10年間の総額)
累積収支不足額の補填 (令和17年度 歳入歳出差引額 ▲10.2億円→+7.1億円)	1,728百万円
財政調整基金残高確保 (残高0円→18.2億円)	1,817百万円
減債基金残高確保 (残高0円→5.1億円)	513百万円
合計	4,058百万円

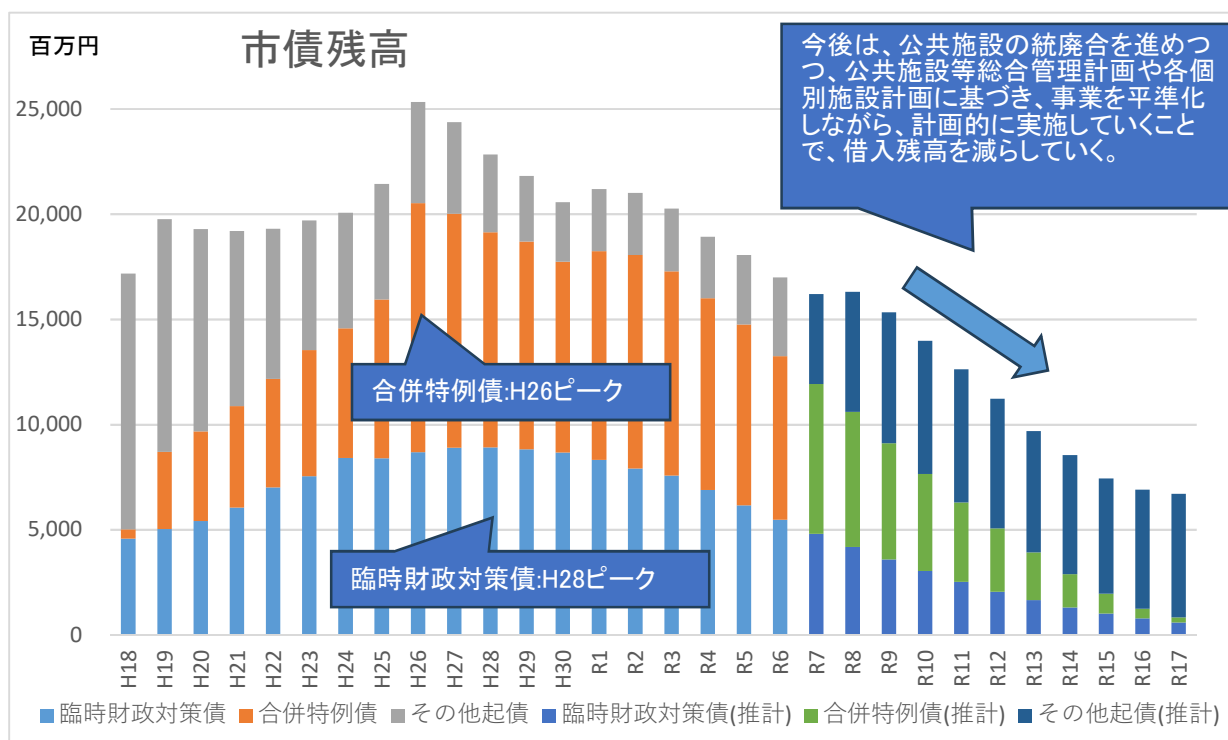
(2) 「行財政改革推進プラン2025」実施後の財政状況に反映した対策費用

取組内容	対策費用 (R8～R17年度の10年間の総額)
投資的事業の見直し 事業の平準化（計画的な事業実施） 施工時期の平準化（緊急性・優先度など）	6, 339百万円 (起債借入額、基金繰入額、国費、普通交付 税等の減少により実質1, 335百万円)
人件費の抑制 時間外勤務手当の抑制 職員の適正配置	709百万円
物件費の抑制 行政評価を通じた事務事業の見直し 施設管理運営費の抑制（施設の統廃合）	1, 145百万円
補助費等の抑制 各種団体への補助金の適正化	830百万円
手数料・使用料の見直し	39百万円
合計	4, 058百万円

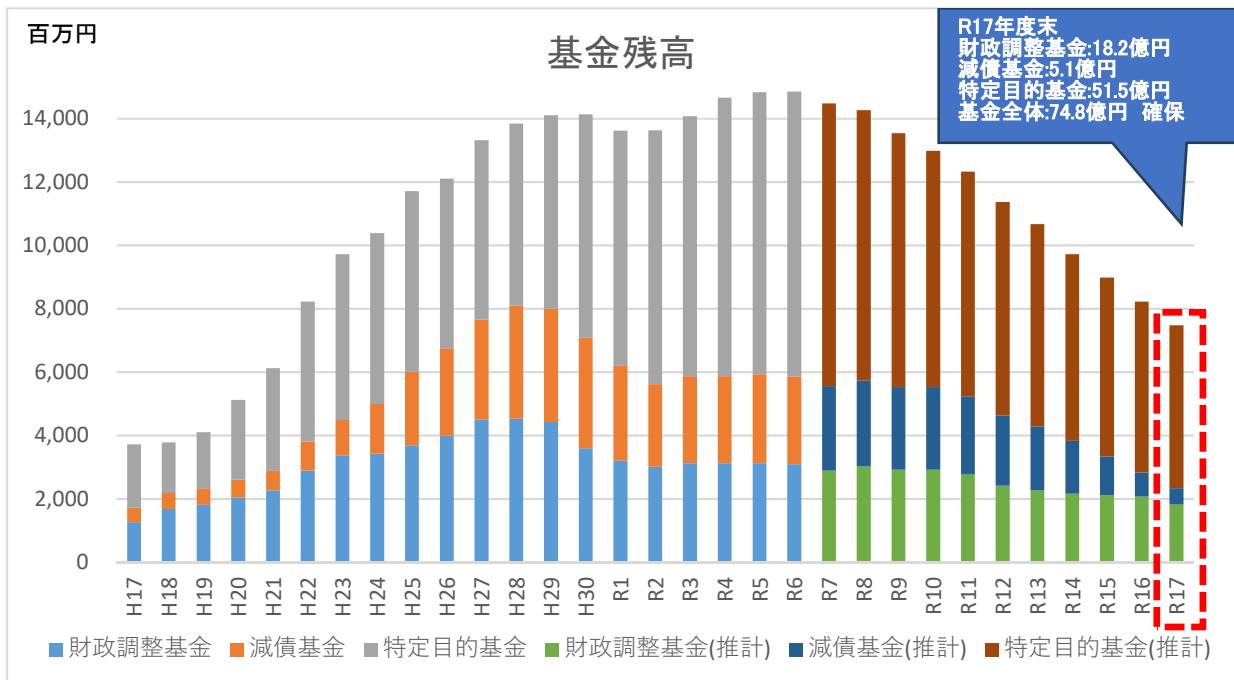
## 第4章 「行財政改革推進プラン2025」対策実施後のシナリオ



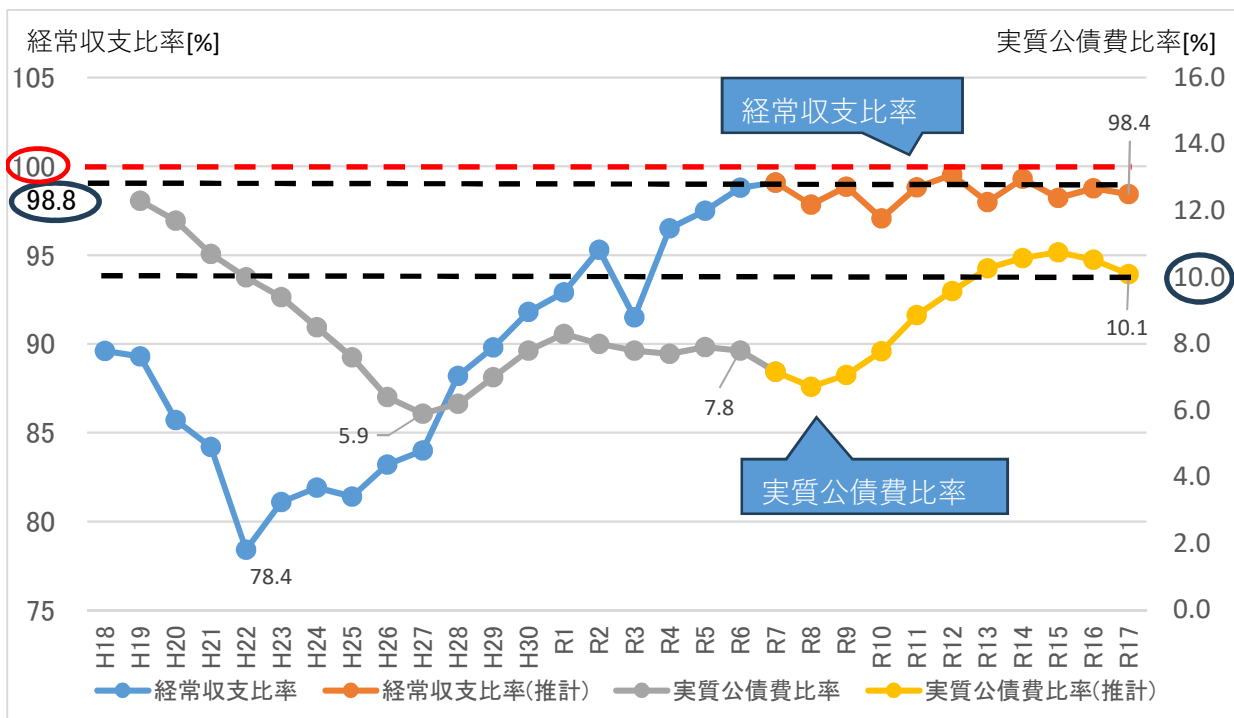
施設の統廃合を進めながら、事業の優先順位をさらに重要視しつつ、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、事業の年度間の平準化を行いながら、事業を行います。



普通建設事業の優先順位を付けた事業執行により、令和17年度末の市債残高は対策を実施する前より約35億円減少し約67億円となる見込みです。



行財政改革の推進が前提となりますが、財政調整基金の令和17年度末の残高は約18.2億円で、標準財政規模122億円の15%程度の水準を保つことができる見込です。災害など避けられない臨時的な支出に備えるためにも財政調整基金の残高は一定程度確保しておく必要があり、身の丈に合った財政運営が必要です。



行財政改革の推進による人件費等の抑制などを完遂し経常的経費が抑制された場合、「経常収支比率」は「公債費」の減少の効果もあり、R17年度において目標値の98.8%未満を達成できる見込みで、「実質公債費比率」についても、令和17年度時点で目標の10.5%未満を達成できる見込みですが、基金を取り崩しながらの財政状況が続く見込みであることに変わりはなく、今後も毎年度の財政状況と今後の見込を十分注視していく必要があります。

## 第5章 持続可能な財政運営について

試算の結果、現状維持で何も対策を講じなかった場合には、令和17年度決算での収支不足は約10.2億円発生すると見込まれます。毎年度の収支不足を単純に基金で補填した場合、特定目的基金を含めた基金全体の残高は、令和17年度末で65億円程度まで減少し、財政調整基金、減債基金など一般財源的基金は令和16年度末時点では枯渇すると見込まれます。

合併以降、決算剰余金を活用して基金の積み立てに取り組んだ結果、基金全体の残高は令和6年度末時点で約149億円あり、現時点においては、災害などの不測の事態にも対応可能な状況にありますが、令和7年度以降の決算においては、一般財源的基金を大きく取り崩す見込であるため、持続可能な財政運営を行うためには、「阿波市行財政改革推進プラン2025」に基づいた取り組みを全庁あげて着実に進めていくと同時に、毎年「中期財政見通し」の改定を図ることで今後の阿波市の財政状況に注視しつつ、必要な対策を継続的に実施していくことが求められます。

中期財政見通し

(1) 歳入

現状維持シナリオ

(単位：百万円、%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
市 税	3,564	3,836	3,640	3,632	3,624	3,617	3,610	3,603	3,595	3,588	3,581	3,573
地方譲与税	251	248	242	242	241	241	241	241	241	241	240	240
利子割交付金	2	10	21	21	21	21	21	21	20	20	20	20
配当割交付金	52	50	55	55	54	54	53	53	53	52	52	51
株式等譲渡所得割交付金	69	73	73	72	72	71	71	70	70	69	69	68
法人事業税交付金	58	63	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
地方消費税交付金	800	864	912	908	903	899	894	890	885	881	876	872
ゴルフ場利用税交付金	31	31	30	30	29	29	28	28	27	27	27	26
自動車税環境性能割交付金	22	24	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	162	16	49	50	50	49	49	49	48	48	47	47
地方交付税	8,001	8,209	8,248	8,133	8,191	8,182	8,162	8,173	8,166	8,154	8,073	7,835
うち普通交付税	7,046	7,208	7,260	7,159	7,210	7,203	7,185	7,195	7,188	7,178	7,107	6,897
うち特別交付税	955	1,002	987	974	981	980	977	978	978	976	966	938
交通安全対策特別交付金	4	4	3	3	3	2	2	2	1	1	1	1
臨時財政対策債	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	80	178	180	180	80	80	80	80	80	80	80	80
使 用 料	392	374	396	397	397	398	399	400	400	401	402	402
手 数 料	55	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	60
国庫支出金	2,980	3,356	3,187	2,698	3,086	2,710	2,659	2,660	2,672	2,850	2,727	2,730
県支出金	1,681	1,663	1,529	1,504	1,510	1,516	1,531	1,539	1,546	1,555	1,563	1,572
財産収入	216	172	106	106	106	106	107	107	107	107	107	107
寄 附 金	212	254	232	234	236	238	240	243	245	247	249	251
繰 入 金	1,598	1,903	1,124	2,456	1,804	1,539	2,101	2,015	1,640	1,516	1,049	393
繰 越 金	776	797	909	673	726	700	717	759	743	708	682	221
諸 収 入	142	113	123	117	112	106	101	95	89	84	78	73
地方債(臨財債除く)	1,134	1,207	2,135	1,448	2,302	1,236	1,228	1,199	1,383	1,174	1,241	1,349
歳 入 合 計	22,310	23,505	23,313	23,074	23,664	21,913	22,409	22,341	22,127	21,919	21,281	20,028

(2) 歳出

現状維持シナリオ

(単位：百万円、%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
人 件 費	3,577	3,686	3,740	3,735	3,758	3,739	3,785	3,706	3,732	3,658	3,677	3,606
扶 助 費	4,167	4,381	4,195	4,170	4,229	4,288	4,347	4,406	4,465	4,524	4,584	4,643
公 債 費	2,281	2,157	2,090	2,219	2,311	2,422	2,401	2,439	2,381	2,364	2,200	1,913
物 件 費	2,597	3,219	2,613	2,741	2,723	2,691	2,910	2,755	2,801	2,776	2,846	2,989
維持補修費	187	206	184	190	197	204	211	217	224	231	238	245
補助費等	3,363	3,508	3,641	3,420	2,961	3,209	3,291	3,041	3,228	3,153	3,205	3,209
うち一組負担金	1,656	2,090	1,941	2,154	1,667	1,887	1,942	1,664	1,824	1,722	1,746	1,750
積 立 金	1,619	1,521	1,233	1,527	992	711	712	1,053	389	343	357	357
投資・出資・貸付金	221	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	1,988	2,118	2,017	2,036	2,044	2,053	2,079	2,093	2,108	2,127	2,146	2,165
投資的経費	1,513	1,707	2,929	2,310	3,749	1,881	1,915	1,887	2,092	2,062	1,806	1,922
うち普通建設事業費	1,506	1,700	2,921	2,302	3,741	1,873	1,907	1,879	2,084	2,054	1,798	1,914
歳 出 合 計	21,513	22,596	22,640	22,349	22,964	21,196	21,650	21,598	21,419	21,237	21,060	21,049

(備考) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

(3) 歳入歳出差引 現状維持シナリオ (単位: 百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
歳入総額 (A)	22,310	23,505	23,313	23,074	23,664	21,913	22,409	22,341	22,127	21,919	21,281	20,028
歳出総額 (B)	21,513	22,596	22,640	22,349	22,964	21,196	21,650	21,598	21,419	21,237	21,060	21,049
差引額: (A)-(B)	797	909	673	726	700	717	759	743	708	682	221	-1,021

(4) 経常収支比率 現状維持シナリオ (単位: %)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
経常収支比率	98.8	99.1	98.1	99.6	98.1	100.4	101.6	100.6	102.0	101.3	101.7	101.7

(5) 実質公債費比率 現状維持シナリオ (単位: %)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
実質公債費比率 (3カ年平均)	7.8	7.2	6.7	7.1	7.8	9.0	10.0	11.0	11.5	11.9	11.6	11.2

(6) 積立金 現状維持シナリオ (単位: 百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
財政調整基金 年度末現在高	3,096	2,895	3,117	2,808	2,767	2,467	1,717	1,287	758	362	0	0
減債基金 年度末現在高	2,763	2,663	2,813	2,604	2,363	2,013	1,563	1,233	874	250	0	0
その他特定目的基金 年度末現在高	8,996	8,914	8,651	8,240	7,710	7,532	7,343	7,141	6,778	6,624	6,544	6,508
基金合計												
積立額	1,619	1,521	1,233	1,527	992	711	712	1,053	389	343	357	357
取り崩し額	1,595	1,903	1,124	2,456	1,804	1,539	2,101	2,015	1,640	1,516	1,049	393
年度末現在高	14,855	14,472	14,581	13,652	12,840	12,012	10,623	9,661	8,410	7,236	6,544	6,508

(7) 地方債現在高 現状維持シナリオ (単位: 百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
年度末現在高	16,995	16,210	16,360	15,739	15,905	14,937	13,993	12,989	12,229	11,282	10,563	10,238

(備考) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

中期財政見通し

(1) 歳入

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：百万円、%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
市 税	3,564	3,836	3,640	3,632	3,624	3,617	3,610	3,603	3,595	3,588	3,581	3,573
地方譲与税	251	248	242	242	241	241	241	241	241	241	240	240
利子割交付金	2	10	21	21	21	21	21	21	20	20	20	20
配当割交付金	52	50	55	55	54	54	53	53	53	52	52	51
株式等譲渡所得割交付金	69	73	73	72	72	71	71	70	70	69	69	68
法人事業税交付金	58	63	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
地方消費税交付金	800	864	912	908	903	899	894	890	885	881	876	872
ゴルフ場利用税交付金	31	31	30	30	29	29	28	28	27	27	27	26
自動車税環境性能割交付金	22	24	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	162	16	49	50	50	49	49	49	48	48	47	47
地方交付税	8,001	8,209	8,248	8,133	8,190	8,176	8,139	8,144	8,112	8,089	7,979	7,719
うち普通交付税	7,046	7,208	7,260	7,159	7,210	7,197	7,164	7,169	7,141	7,121	7,024	6,795
うち特別交付税	955	1,002	987	974	981	979	974	975	971	968	955	924
交通安全対策特別交付金	4	4	3	3	3	2	2	2	1	1	1	1
臨時財政対策債	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	80	178	180	180	80	80	80	80	80	80	80	80
使用料	392	374	396	397	399	400	401	402	402	403	404	404
手数料	55	59	59	62	62	62	62	62	62	62	62	62
国庫支出金	2,980	3,356	2,937	2,433	2,448	2,463	2,480	2,496	2,512	2,528	2,549	2,571
県支出金	1,681	1,663	1,474	1,495	1,501	1,507	1,522	1,530	1,537	1,546	1,554	1,563
財産収入	216	172	106	106	106	106	107	107	107	107	107	107
寄附金	212	254	232	234	236	238	240	243	245	247	249	251
繰入金	1,598	1,903	1,405	965	1,149	882	1,485	915	1,216	1,089	1,127	1,711
繰越金	776	797	909	791	765	787	826	780	690	794	792	775
諸収入	142	113	123	117	112	106	101	95	89	84	78	73
地方債(臨財債除く)	1,134	1,207	2,092	1,087	780	840	683	555	887	843	1,290	1,290
歳入合計	22,310	23,505	23,246	21,069	20,884	20,689	21,152	20,419	20,937	20,854	21,241	21,561

(2) 歳出

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：百万円、%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
人件費	3,577	3,686	3,722	3,697	3,712	3,681	3,719	3,632	3,649	3,567	3,564	3,484
扶助費	4,167	4,381	4,195	4,170	4,229	4,288	4,347	4,406	4,465	4,524	4,584	4,643
公債費	2,281	2,157	2,089	2,216	2,312	2,372	2,297	2,297	2,222	2,166	2,014	1,703
物件費	2,597	3,219	2,588	2,671	2,623	2,591	2,810	2,605	2,651	2,626	2,696	2,839
維持補修費	187	206	184	190	197	204	211	217	224	231	238	245
補助費等	3,363	3,508	3,631	3,390	2,911	3,139	3,201	2,941	3,128	3,033	3,085	3,069
うち一組負担金	1,656	2,090	1,941	2,154	1,667	1,887	1,942	1,664	1,824	1,722	1,746	1,750
積立金	1,619	1,521	1,195	237	602	221	522	223	267	353	367	967
投資・出資・貸付金	221	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,988	2,118	2,017	2,036	2,044	2,053	2,079	2,093	2,108	2,127	2,146	2,165
投資的経費	1,513	1,707	2,835	1,697	1,467	1,315	1,188	1,314	1,429	1,436	1,772	1,740
うち普通建設事業費	1,506	1,700	2,827	1,689	1,459	1,307	1,180	1,306	1,421	1,428	1,764	1,732
歳出合計	21,513	22,596	22,455	20,304	20,097	19,863	20,373	19,729	20,143	20,062	20,466	20,854

(備考) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## (3) 歳入歳出差引

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
歳入総額 (A)	22,310	23,505	23,246	21,069	20,884	20,689	21,152	20,419	20,937	20,854	21,241	21,561
歳出総額 (B)	21,513	22,596	22,455	20,304	20,097	19,863	20,373	19,729	20,143	20,062	20,466	20,854
差引額：(A)-(B)	797	909	791	765	787	826	780	690	794	792	775	707

## (4) 経常収支比率

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
経常収支比率	98.8	99.1	97.8	98.9	97.1	98.8	99.5	98.0	99.3	98.2	98.8	98.4

## (5) 実質公債費比率

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：%)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
実質公債費比率（3カ年平均）	7.8	7.2	6.7	7.1	7.8	8.9	9.6	10.3	10.6	10.8	10.5	10.1

## (6) 積立金

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
財政調整基金 年度末現在高	3,096	2,895	3,017	2,917	2,917	2,767	2,417	2,267	2,167	2,117	2,067	1,817
減債基金 年度末現在高	2,763	2,663	2,713	2,613	2,613	2,463	2,213	2,013	1,663	1,213	763	513
その他特定目的基金 年度末現在高	8,996	8,914	8,532	8,003	7,456	7,095	6,732	6,389	5,891	5,654	5,395	5,151
基金合計												
積立額	1,619	1,521	1,195	237	602	221	522	223	267	353	367	967
取り崩し額	1,595	1,903	1,405	965	1,149	882	1,485	915	1,216	1,089	1,127	1,711
年度末現在高	14,855	14,472	14,262	13,533	12,986	12,325	11,362	10,669	9,721	8,984	8,225	7,481

## (7) 地方債現在高

行革2025プラン実施シナリオ

(単位：百万円)

区 分	R6決算	R7見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
年度末現在高	16,995	16,210	16,317	15,337	13,975	12,635	11,225	9,686	8,554	7,432	6,911	6,701

(備考) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 財政用語集（参考資料）

### 1. 性質別歳出の分類

地方公共団体が支出する経費を、その性質（どのような目的で使われるか）に基づいて分類したものです。大きくは次の3つに分かれます。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他の経費

以下は各項目の詳細です。

#### （1）人件費

職員給与、議員報酬、委員報酬、特別職給与、共済費など、人に対して支払う経費の総称。

#### （2）物件費

人件費・維持補修費・扶助費・補助費等以外の、行政運営に必要な物品やサービスの取得に要する経費。例：旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料・賃借料、原材料費など。

#### （3）維持補修費

道路・公園・学校など、市が管理する公共施設の機能を維持するための補修・保全に要する経費。

#### （4）扶助費

高齢者、児童、障がいのある方などへの福祉サービスや支援に要する経費。

#### （5）補助費等

団体への助成金や一部事務組合への負担金など。

報償費、役務費（保険料等）、委託料（物件費に含まれないもの）、負担金、補助金、交付金などを含む。

#### （6）普通建設事業費

道路・橋りょう・学校・公園・庁舎など、社会資本の整備や用地取得に要する投資的経費。

#### （7）災害復旧事業費

台風・豪雨などで被災した公共施設（道路、橋りょう、農林業施設等）の復旧に要する経費。

#### （8）公債費

市債の元金償還および利息の支払いなど、過去の資金調達に伴う返済経費。

#### （9）積立金

年度間の財源変動に備え、将来の財政運営の安定化のために積み立てる経費。財政調整基金、減債基金、特定目的基金への積立など。

(10) 投資及び出資金

国債の取得や、公営企業（水道事業会計など）や公益性のある法人・団体への出資など、財産の運用や公共目的のための投資に要する経費。

(11) 貸付金

市民生活の向上や地域振興を目的として、市が直接または間接に行う資金の貸付に要する経費。

(12) 繰出金

一般会計・特別会計間で資金を移動する際などの経費。他会計へ資金を移す場合を「繰出」、他会計から受け入れる場合を「繰入」という。

(13) 予備費

予算外の支出や予算超過に対応するための、緊急時のための経費。

## 2. 歳入の分類

市の財源がどこから入ってくるかを示した分類です。

(1) 市税

市民や企業から徴収する地方税。市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税などがある。

(2) 地方譲与税

国が国税として徴収した財源を、基準に基づき地方へ譲与するもの。

(3) 利子割交付金

利子所得に対する県税の一部が、市へ交付される財源。

(4) 配当割交付金

配当所得に対する県税の一部が、市へ交付される財源。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡所得に対する県税の一部が、市へ交付される財源。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税の一部が、人口や従業者数に応じて市へ配分される財源。

(7) 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付される財源。

(8) 地方特例交付金

国の制度変更や税制特例によって地方自治体の財源が減少する場合、その減少分の一部を補うために国が交付する財源。

(9) 地方交付税

地域間の財源格差を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する財源。普通交付税と特別交付税（災害などの特殊財政事情に対応）がある。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通反則金の一部が、市の交通安全対策事業に充てるため交付される財源。

(11) 分担金及び負担金

特定の事業により利益を受ける者から、その受益に応じて徴収する財源。

(12) 使用料及び手数料

公共施設の利用料や、証明書発行などの行政サービスに対する手数料。

(13) 国庫支出金

国が負担・補助・委託する事業に対して交付される財源。  
国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類。

(14) 県支出金

県が負担・補助・委託する事業に対して交付される財源。

(15) 財産収入

市有地の貸付収入、基金利子、不用財産の売却収入など、市の財産の運用や処分による収入。

(16) 寄附金

市民等からの寄附による収入。ふるさと納税も含まれる。

(17) 繰入金

基金（財政調整基金や特定目的基金）を取り崩して一般会計等に繰り入れる財源。

(18) 繰越金

翌年度の財源として繰り越す決算上の余剰金。

### (19) 諸収入

延滞金・加算金、受託事業の収入、過年度の国費の返還金など、その他の雑入。

### (20) 市債

学校・道路・公園など長期利用が可能な施設整備のため、市が発行する地方債。

市債の発行（起債）は、将来返済を前提とした資金調達である。

## 3. その他キーワード

### (1) 自主財源

地方公共団体が自らの判断で収入できる財源を指す。主に地方税、使用料、手数料、財産収入、寄附金などが該当する。

### (2) 依存財源

国や都道府県から交付または割り当てられる財源を指す。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などが含まれる。

### (3) 経常収支比率

毎年度安定的に見込まれる一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税など）に対し、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費がどの程度を占めているかを示す指標である。

この比率が高いほど財政構造の柔軟性が低く、90%を超えると財政の硬直化が懸念される。

### (4) 財政力指数

地方公共団体の財政的な自立度を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3年間の平均で算出され、1を超えると普通交付税の交付対象外となる。指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

### (5) 実質公債費比率

財政における借入金（地方債）の返済負担の大きさを示す指標である。この比率が高い場合、財政運営における借入金返済の負担が重くなっていることを意味し、18%を超えると起債の許可が必要となる。財政の健全性を判断するうえで重要な指標の一つである。

### (6) 臨時財政対策債（臨財債）

地方財政の収支不足を補うため、国の制度に基づき地方公共団体が発行する特例的な地方債である。元利償還金相当額は、後年度の地方交付税算定において基準財政需要額に算入される。

### (7) 財政調整基金

景気変動や災害等による予期せぬ財政需要に備え、平時から積み立てておく一般的な基金である。年度間の財源の不均衡を調整する役割を持つ。

(8) 減債基金

地方債の償還に備えて積み立てる基金である。将来の元金償還に充てることを目的としており、計画的かつ安定的な財政運営を図るための財源調整手段の一つである。財政の健全性を保つうえで重要な役割を果たす。

(9) 特定目的基金

教育、文化、産業振興など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金である。目的に応じて設置され、必要に応じて活用される。